

家計調査 平成18年4～6月期平均結果の概況

- 家計収支編(二人以上の世帯) -

家計収支の概要

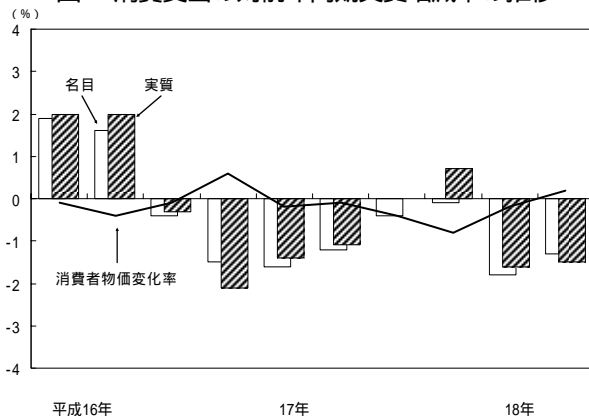
1 消費支出は2期連続の実質減少

平成18年4～6月期の全世帯(農林漁家世帯を含む、平均世帯人員 3.16人、世帯主の平均年齢55.2歳)の消費支出は、1世帯当たり1か月平均295,270円で、前年同期に比べ名目1.3%の減少、実質^注1.5%の減少となった。

最近の動きをみると、平成17年10～12月期は増加(実質0.7%)となった後、18年1～3月期(同 -1.6%)、4～6月期(同 -1.5%)と2期連続で減少となった(図1)。

注) 消費者物価指数の平成17年基準改定に伴い、平成18年1～3月期分及び4～6月期分の実質増減率を遡及改定した。以下同じ。

図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移

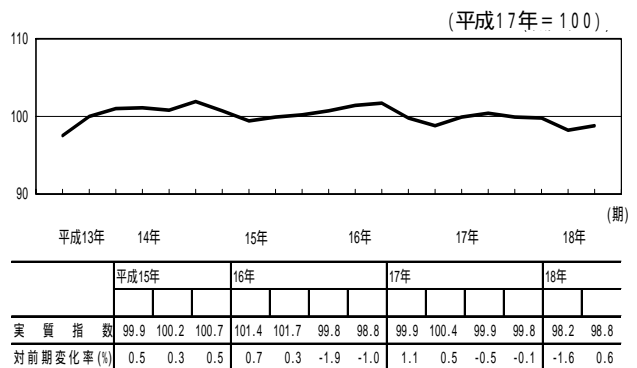


(注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。

また、季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成18年4～6月期の消費支

出は前期に比べ実質0.6%と4期ぶりの増加となった(図2)。

図2 消費支出(季節調整済実質指数)の推移

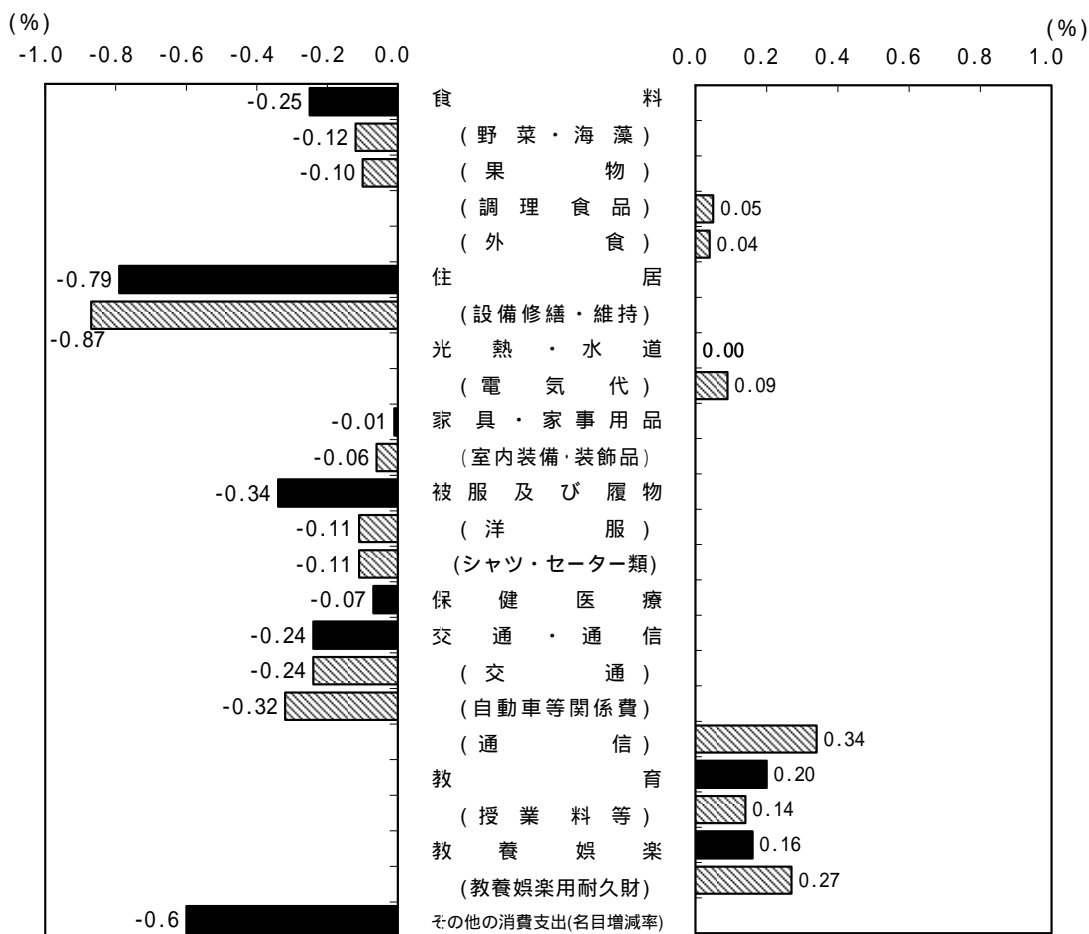


2 住居、被服及び履物などが実質減少に寄与

平成18年4～6月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を費目別にみると、設備修繕・維持の減少による住居(-0.79)の減少が大きく寄与した。また、5～6月の天候不順の影響もあって、夏物衣料が不振だった洋服やシャツ・セーター類を含む被服及び履物(-0.34)、価格が上昇した野菜・海藻を含む食料(-0.25)、レジャー関係の交通を含む交通・通信(-0.24)などが消費支出の減少に寄与した。

一方、交通・通信に含まれる携帯電話通信料などの通信や、授業料等を含む教育(+0.20)、テレビなどの教養娯楽用耐久財を含む教養娯楽(+0.16)が増加に寄与した(図3)。

図3 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度



(注) 1. 平成18年4～6月期
2. グラフ中の黒棒の部分は10大費目を表す。

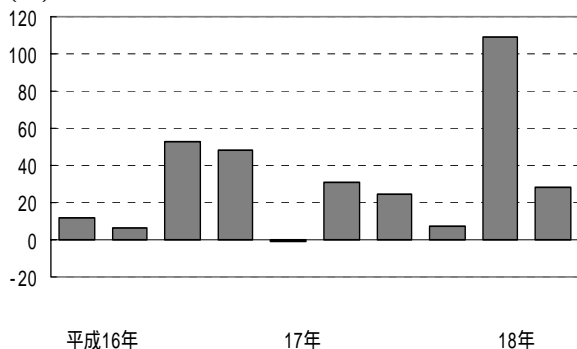
最近の家計収支の特徴

1 強い動きがみられる耐久財の購入

(1) 電気洗濯機

ドラム式洗濯乾燥機などの商品の販売が相次いだことにより、平成17年4～6月期以降、5期連続の実質増加となった(図4)。

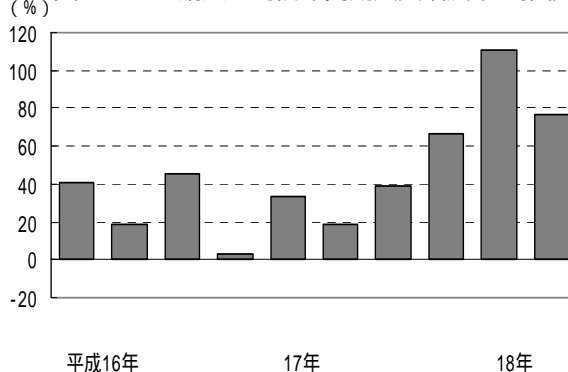
図4 電気洗濯機購入の対前年同期実質増減率の推移 (%)



(2) テレビ

薄型テレビの価格が低下したことなどにより、平成17年7～9月期以降、4期連続で30%以上の実質増加となった(図5)。

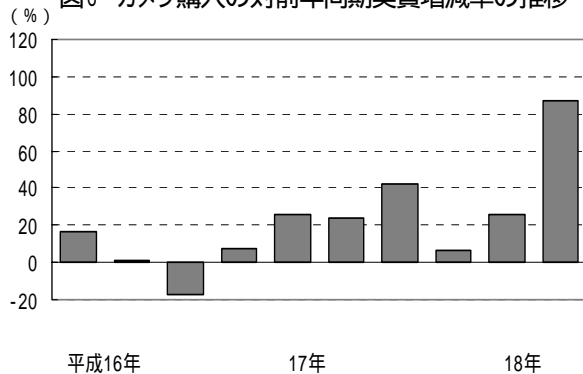
図5 テレビ購入の対前年同期実質増減率の推移 (%)



(3) カメラ

一眼レフのデジタルカメラが新たに低価格で販売されたことなどもあり、平成16年10～12月期以降7期連続して実質増加となっており、18年4～6月期は前年同期に比べ実質86.7%の大幅増加となった(図6)。

図6 カメラ購入の対前年同期実質増減率の推移

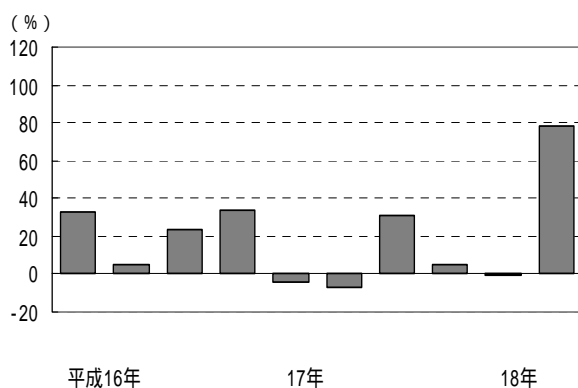


2 その他注目される品目の動き

(1) テレビゲーム

平成18年3月に携帯型の新製品が発売されたことなどもあり、18年4～6月期は前年同期に比べ実質78.0%の大幅増加となった(図7)。

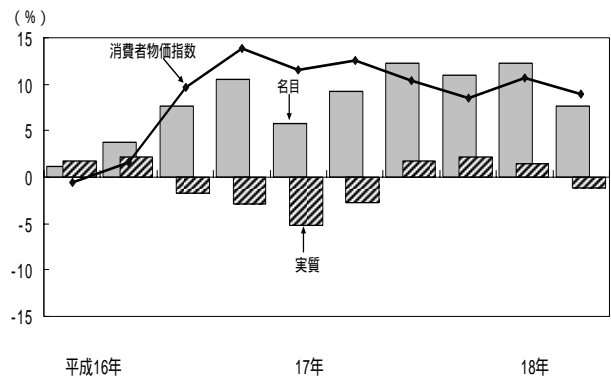
図7 テレビゲーム購入の対前年同期実質増減率の推移



(2) ガソリン

原油価格の高騰の影響で、平成18年4～6月期は名目7.7%の増加となったが、実質では1.1%の減少となった(図8)。

図8 ガソリン購入の対前年同期実質増減率の推移



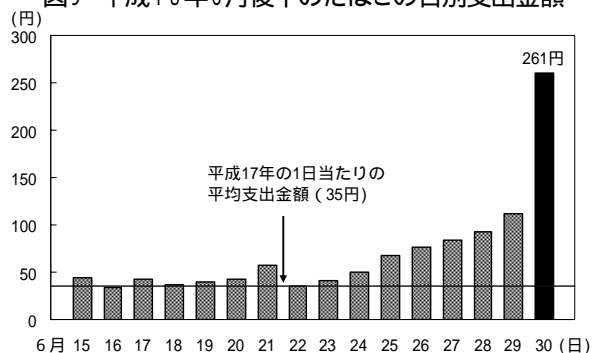
最近の家計をめぐる事象

- ・ 医療制度の変更(4月1日): 診療報酬を総枠で3.16%引き下げ。医師による禁煙指導・管理が健康保険の対象になり、脳死移植を保険適用に変更。
- ・ 介護保険制度の変更(4月1日): 現行の「要支援」及び「要介護1」のうち状態の維持・改善可能性の高い者を「要支援者」として「自立支援」を促す「予防給付」を導入。さらに「要介護者」向けのサービスを充実。
- ・ ワンセグ(地上デジタル放送の携帯電話・移動体端末向け放送)開始(4月1日)
- ・ 酒税の見直し(5月1日): ビール風酒類(いわゆる「第3のビール」)、ワイン、焼酎などは増税。発泡酒は据え置き。ビール、清酒、ウイスキーなどは減税。ビール風酒類については、大手スーパー各社は価格を据え置き。
- ・ 携帯型ゲーム機を生産したメーカーが需要急増により月産能力を25%以上増強。
- ・ W杯ドイツ大会開催(6月9日～7月9日)に伴うW杯商戦で薄型テレビの売れ行きが好調。
- ・ 当期は低温や降雨、日照不足などの天候不順の影響で生鮮野菜の価格が高騰(消費者物価指数の生鮮食品の上昇率は、前年同月と比べ4月は0.1%、5月は5.6%、6月は19.5%)。また、夏物衣料の販売が不振(大型小売店の衣料品販売

額は前年同期と比べ589億円の減少^{注1)}。

- ・ 定率減税の縮減：個人住民税の控除割合が今年度より15%から7.5%へ。家計調査における勤労者世帯の6月分の個人住民税は前年同月と比べ名目2.4%の増加。
- ・ 原油高でガソリンが高騰(6月末のレギュラーガソリンの全国平均価格は136円/と前年同月と比べ13円、10.6%上昇^{注2)}。
- ・ たばこ税の引上げ(7月1日)：6月末に駆け込み需要。特に6月30日の支出金額は、平成17年の1日当たりの平均支出金額と比べて約7.5倍(図9)。6月1か月間のたばこの支出金額は、前年同月と比べ実質48.6%の増加。

図9 平成18年6月後半のたばこの日別支出金額



注1)「商業販売統計」経済産業省調べ

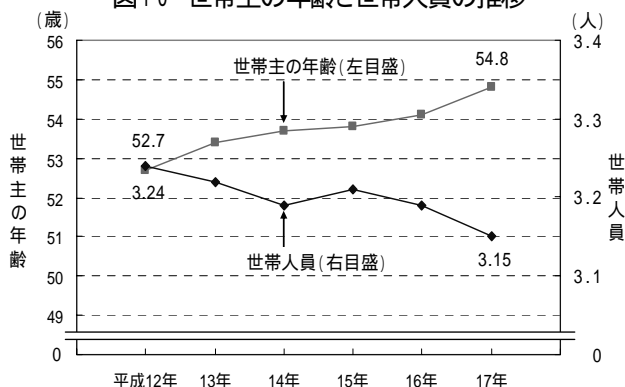
注2)「給油所石油製品市況調査」石油情報センター調べ

最近の家計調査(二人以上の世帯)を見る際のポイント

1 世帯主の年齢と世帯人員

世帯主の年齢と世帯人員についてみると、世帯主の年齢は年々高くなっている。その一方で、世帯人員はおおむね減少傾向にあることから、世帯主の高齢化と核家族化が進んでいることが伺える(図10)。

図10 世帯主の年齢と世帯人員の推移



2 世帯人員の減少と1世帯当たりの消費支出金額
4人世帯に調整した消費水準指数(実質)をみると、平成16年は上昇したものの、17年は横ばいとなった。また、世帯人員を調整していない二人以上の世帯の実質金額指数と比べると、いずれの年も高い水準で推移していることから、世帯人員の減少が、1世帯当たりの消費支出を押し下げていることが分かる(図11)。

図11 消費水準指数と実質金額指数の推移

